

(第60期)

## 貸借対照表

2022年3月31日現在

旭化成住工株式会社

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	( 4,177,537 )
流動資産	6,094,012	流動負債	3,526,270
現金及び預金	2,449	買掛金	2,544,933
売掛金	2,642,717	未払金	356,853
製品	405,053	未払費用	444,126
仕掛品	190,612	未払法人税、住民税及び事業税	19,482
原材料及び貯蔵品	347,692	未払消費税等	0
未収入金	822,444	預り金	1,369
短期貸付金	1,660,672	賞与引当金	159,508
未収消費税等	21,269	その他	0
その他	1,104		
固定資産	7,797,214	固定負債	651,267
有形固定資産	6,995,191	退職給付引当金	631,670
建物	1,971,191	資産除去債務	19,597
構築物	137,293		
機械及び装置	3,236,633	(純資産の部)	( 9,713,689 )
車両及び運搬具	34,045	株主資本	
工具、器具及び備品	290,785	資本金	2,820,000
土地	798,504	利益剰余金	6,893,689
建設仮勘定	526,740	その他利益剰余金	6,893,689
無形固定資産	287,255	別途積立金	3,450,000
ソフトウェア	281,968	繰越利益剰余金	3,443,689
その他	5,288	(内、当期純利益)	(114,783)
投資その他の資産	514,768		
関係会社株式	222,253		
繰延税金資産	257,171		
その他	35,344		
資産合計	13,891,226	負債・純資産合計	13,891,226

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(第60期)

## 損 益 計 算 書

2021年 4月 1日 から  
2022年 3月31日 まで

旭化成住工株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	28,683,899
売 上 原 価	27,151,542
売 上 総 利 益	1,532,357
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,400,746
営 業 利 益	131,611
営 業 外 収 益	40,202
受 取 利 息 及 び 割 引 料	36,817
受 取 配 当 金	3,371
為 替 差 益	13
営 業 外 費 用	2,920
支 払 利 息 及 び 割 引 料	265
寄 付 金	470
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	490
延 滞 税	1,095
雑 損 失	600
経 常 利 益	168,893
特 別 利 益	8,547
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,047
有 形 固 定 資 産 売 却 益	500
特 別 損 失	5,095
固 定 資 産 処 分 損	4,195
棚 卸 資 産 廃 棄 損	900
税 引 前 当 期 純 利 益	172,345
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	78,017
法 人 税 等 調 整 額	△ 20,455
当 期 純 利 益	114,783

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## (第60期)

# 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

(2) 無形固定資産……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上している。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(満55才未満は期末自己都合要支給額、満55才以上は期末会社都合要支給額)を計上している。なお、当社は退職一時金支払いの一部に備え、平成22年10月より独立行政法人勤労者退職金共済機構による中小企業退職金共済制度に加入している。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、住宅建築用金属製品の設計・製造・販売を主な事業としている。製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識している。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売については、出荷時点で収益を認識している。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定している。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

##### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の摘要

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針28号)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(会計方針の変更に関する注記)

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当期首利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

この結果、計算書類への影響はない。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、

時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。

これにより、計算書類に与える影響はない。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,926,025 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	4,317,704 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	177,763 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売        上        高	28,527,477 千円
仕        入        高	1,179,534 千円

(2) 営業取引以外の取引高 1,889 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	5,640,000 株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	48,570 千円
退職給付引当金	192,344 千円
土地減損損失	76,459 千円
資産除去債務	5,967 千円
その他	18,040 千円
繰延税金資産小計	341,379 千円
評価性引当額	△ 84,209 千円
繰延税金資産合計	257,171 千円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に設備投資計画から必要な長期資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社から、借入で調達している。短期的な運転資金についても、当社グループの親会社である旭化成株式会社から調達している。

余剰資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社に貸付を行っている。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、未収入金、支払手形及び買掛金、未払金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。

(注1) 関係会社株式(貸借対照表計上額222,253千円)は、市場価格がないため注記していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成㈱	—	間接所有 100%	資金の貸付及び借入	資金の貸付 ※1	△217,390	短期貸付金	1,660,672
					利息の受取 ※1	1,399	-	-
親会社	旭化成ホームズ㈱	—	直接所有 100%	当社製品の販売、 当該会社の仕入 商品の購入、 役員の兼任	当社製品の販売 ※2	28,527,477	売掛金	2,627,561
					商品の仕入 ※2	987,167	買掛金	88,824

2. 兄弟会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	旭化成建材㈱	—	—	当該会社製品の購入	原材料の仕入 ※2	1,671,262	買掛金	152,679

取引条件及び取引条件の決定条件

- ※1 グループファイナンスにおける貸付及び借入金利は、個別契約ごとに市場金利を勘案して合理的に決定している。  
 なお、資金貸付及び借入の取引金額は、期首の貸付金残高と期末の貸付金残高との差額である。
- ※2 価格取決書に基づいて、年度毎に取引条件を決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,722円 29銭
1株当たり当期純利益金額	20円 35銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。